

安芸高田市中心企業等エネルギー価格等高騰対策支援事業実行委員長 様

安芸高田市中心企業等エネルギー価格高騰対策支援事業支援金申請書兼請求書

申請者

住所	※個人事業主は住民票上の住所、法人（会社）は法人登記上の住所を記載 〒 -
法人名・屋号	
代表者職・氏名	※個人事業主は氏名のみ記載

エネルギー価格高騰の影響を受けているため、添付書類を添えて、支援金の給付を申請・請求します。

1 申請者の基本情報

業種分類 ※主な事業を記載			
資本金の額及び従業員数 (申請時現在)	円 人	※みなし大企業判定 法人のみ記載 (みなし大企業の場合、(はい)を選択)	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい
主たる事業所の所在地(注) ※法人のみ記載	安芸高田市		
市内事業所の所在地 ※個人事業主のみ記載	安芸高田市		
事業概要 ※事業内容を記載			
申請事務担当者 ※日中連絡がつく 電話番号を記載	部署:	氏名:	
	電話:	E-mail:	@

(注) 主たる事業所とは、安芸高田市内で事業実態がある事務所又は事業拠点を有する者をいう。

2 給付対象要件の確認及び誓約・同意事項 ※全ての項目に☑が必要です

<input type="checkbox"/>	申請日時点で市内で事業を行っており、引き続き市内で事業を継続します。
<input type="checkbox"/>	記載の対象経費は、安芸高田市内の主たる事業所で使用している対象経費であり、自らが事業で使用する対象経費です。
<input type="checkbox"/>	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う者又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務を行う者ではありません。
<input type="checkbox"/>	安芸高田市暴力団排除条例（平成23年条例第25号）第2条に規定する暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者ではありません。
<input type="checkbox"/>	宗教活動又は政治活動を主な目的とする事業を行っている者ではありません。
<input type="checkbox"/>	本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽の記載はありません。
<input type="checkbox"/>	支援金受給後、給付要件に該当しないことが判明した場合には、直ちに支援金を返還します。
<input type="checkbox"/>	申請期限までに不備を解消できない場合は、申請を取下げたと実行委員会がみなすことに同意します。
<input type="checkbox"/>	審査を目的に、事業実施状況等を公的機関へ照会することに同意します。
<input type="checkbox"/>	調査を目的に、必要と認められた場合、事業所等に立ち入り、帳簿書類等を調査することに同意します。
<input type="checkbox"/>	上記の要件の確認及び誓約・同意事項を破棄したことを理由に実行委員会が支援金の返還を求める場合は、これに従います。

3 計算書 ※別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書を先に作成してください。

	合計 (A)	基準額 (B)	(A) - (B)
2021年分対象経費		258,000円	
2022年分対象経費		298,000円	
昨対金額 (C)	原油給付金 (D)	電気給付金 (E)	算定金額 (C)-((D)+(E))×1/3

4 請求

請求額	
-----	--

5 振込先

フリガナ			
口座名義			
金融機関コード		支店コード	
金融機関名		支店名	
口座種別		口座番号	

6 添付書類チェックシート ※提出前に必ず確認ください。

<input type="checkbox"/>	別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書
<input type="checkbox"/>	<p>確定申告書類等の写し</p> <p>法人：直近2期分の確定申告書 別表1・別表4 及び 決算報告書※ ※貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書（作成している場合のみ）、販売費及び一般管理費明細</p> <p>個人：令和3年分及び令和4年分の確定申告書B第一表 及び 所得税青色申告決算書（4枚）※白色申告の方は収支内訳書（両面）</p> <p>※税務署の受付印のある控え、e-taxの場合は受信通知など受付日時と受付番号が確認できる資料を添付</p>
<input type="checkbox"/>	申請者名義の振込用預金通帳の写し（表紙 及び 表紙裏の見開き）
<input type="checkbox"/>	個人の方のみ：身分証明書の写し(運転免許書※裏面のあるものは両面・健康保険証・マイナンバーカードなど)
<input type="checkbox"/>	その他審査等に必要書類（実行委員会から指示がない場合は添付不要）

別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書

申請事業者名	
--------	--

(単位：円)

科目欄/ 年分				その他	小計	差引 (A)	基準額 (B)	対象経費 (A)-(B)
2021年分							258,000	
2021年控除分 (安芸高田市外 分など)								
2022年分							298,000	
2022年控除分 (安芸高田市外 分など)								

※ 科目欄は各自で設定（例：水道光熱費、燃料費など）し、決算報告書または青色申告決算書等から金額を転記してください。

※ 決算報告書などの金額の中に安芸高田市外の場合、控除分の欄に記載してください。

また、修理代など対象外経費が含まれている場合についても控除分の欄に記載してください。

(単位：円)

昨対金額 (C)	原油給付金 (D)	電気給付金 (E)	(D)+(E) (F)	算定金額 ((C)-(F))×1/3	請求金額

<input type="checkbox"/>	この中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書に記載した額は、安芸高田市内の主たる事業所で使用している対象経費であり、自らが事業で使用する経費であることに相違ありません。
<input type="checkbox"/>	原油給付金額に記載した金額は、安芸高田市原油価格高騰緊急経済対策事業支援金で受給した金額に相違ありません。
<input type="checkbox"/>	電気給付金額に記載した金額は、安芸高田市電気料金高騰対策事業支援金で受給した金額に相違ありません。

※ この内訳書に記載した金額が間違いなければ上記 の中にチェック (☑) をしてください。

基準額の258,000円は総務省家計調査2021年2人以上の世帯平均光熱水費

基準額の298,000円は総務省家計調査2022年2人以上の世帯平均光熱水費

別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書

申請事業者名	記入例
--------	-----

(単位：円)

内訳書転記例②を参考に決算書等から転記								
	水道光熱費	燃料費	車両関係費	その他	小計	差引 (A)	基準額 (B)	対象経費 (A)-(B)
2021年分	1,500,000	900,000	350,000	15,000	2,765,000	控除分を減算 → 2,343,000	258,000	2,085,000
2021年控除分 (安芸高田市外分など)	100,000	200,000	120,000	2,000	422,000			
2022年分	3,000,000	1,000,000	15,000	5,000	4,020,000	控除分を減算 → 3,760,500	298,000	3,462,500
2022年控除分 (安芸高田市外分など)	250,000	5,000	3,000	1,500	259,500			

※ 科目欄は各自で設定 (例：水道光熱費、燃料費など) し、決算報告書または青色申告決算書等から金額を転記してください。

※ 決算報告書などの金額の中に安芸高田市外の場合、控除分の欄に記載してください。

また、修理代など対象外経費が含まれている場合についても控除分の欄に記載してください。

(単位：円)

2022年分対象経費から2021年分対象経費を減算					
昨対金額 (C)	原油給付金 (D)	電気給付金 (E)	(D)+(E) (F)	算定金額 ((C)-(F)) × 1/3	請求金額
1,377,500	500,000	700,000	1,200,000	59,000	59,000

(A)から(E)、算定金額、請求金額は請求書に転記

<input type="checkbox"/>	この中小企業等 受給金額をそれぞれ記入 事業請求内訳書に記載した額は、安芸高田市内の主たる事業所で使用している対象経費であり、自らが事業で使用する経費であることに相違ありません。
<input type="checkbox"/>	原油給付金欄に記載した金額は、安芸高田市原油価格高騰緊急経済対策事業支援金で受給した金額に相違ありません。
<input type="checkbox"/>	電気給付金欄に記載した金額は、安芸高田市電気料金高騰対策事業支援金で受給した金額に相違ありません。

※ この中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書に記載した金額に間違いなければ上記 の中にチェック (☑) をしてください。

○ 基準額の258,000円は総務省家計調査2021年2人以上の世帯平均光熱水費

○ 基準額の298,000円は総務省家計調査2022年2人以上の世帯平均光熱水費

内訳書転記例②【個人事業主】

- ・青色申告決算書（または収支内訳書）にある科目で、対象経費が含まれる科目名および金額を転記してください。
- ・対象外経費が含まれる場合は控除分として記入し、対象経費の金額を計算して差引（A）に記入してください。

（事例）製造業の場合

- ・水道光熱費：927,400円（562,000円+365,400円）
- ・車両費（ガソリン代等）：1,053,000円（車両修理費等 300,000円を含む）
- ・電力費：1,456,500円

請求内訳書

別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書

申請事業者名

（単位：円）

科目欄/ 年分	水道 光熱費	車両費	電力費	その他	小計	差引 (A)	基準額 (B)	(A)-(B)
2021年分	927,400	1,053,000	1,456,500		3,436,900			
2021年控除分 (安芸高田市外 分など)		300,000			300,000	3,136,900	258,000	2,878,900
2022年分								
2022年控除分 (安芸高田市外 分など)								

水道光熱費 ⑧	562000
車両費 ⑤	1053000
電力費 ⑧	1,456,500
水道光熱費 ⑨	365,400

対象経費を含む科目が多く記入欄が不足する場合は、その他にまとめ、詳細は別紙（様式任意）を作成してください。

青色申告決算書1ページ

令和03年分所得税青色申告決算書（一般用） FA3000

この青色申告決算書は簡便で読み取りやすく、裏の第一ホウビンを参照してください。

令和03年分 納税計算書 (西) 月 日 至 月 日

科目	金額
水道光熱費	562000
車両費	1053000

製造原価の計算 青色申告決算書4ページ右側

（原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。）

科 目	金 額
期首原材料棚卸高 ①	
原材料仕入高 ②	
小 計 (①+②) ③	
期末原材料棚卸高 ④	
差引原材料費 (③-④) ⑤	
労 務 費 ⑥	
外 注 工 賃 ⑦	
電力費 ⑧	1,456,500
水道光熱費 ⑨	365,400
の 修 繕 費 ⑩	
減価償却費 ⑪	
他 ⑫	

※製造原価は、業種によっては記載がない場合もあります。

内訳書転記例②【法人】

- ・決算報告書に付属の「製造原価報告書（製造原価明細書）」、「販売費および一般管理費内訳書」にある科目で、対象経費が含まれる科目名と金額を転記してください。
- ・対象外経費が含まれる場合は控除分として記入し、対象経費の金額を計算して差引（A）に記入してください。

請求内訳書

別紙 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業請求内訳書

					申請事業名			
(単位：円)								
科目 年分	水道 光熱費	車両 関係費	動力費	その他	小計	差引 (A)	基準額 (B)	(A)-(B)
2021年分	4,000,000	2,700,000	4,500,000		11,200,000			
2021年控除分 (安曇高田市外 分など)						10,600,000	258,000	10,342,000
2022年分		600,000			600,000			
2022年控除分 (安曇高田市外 分など)							298,000	

(事例) 製造業の場合

販売費および一般管理費

- ・水道光熱費：1,500,000円 事務所の電気代
- ・車両関係費：1,500,000円 営業車両のガソリン代
※対象外経費の車両整備費 400,000円を含む

製造原価報告書（製造原価明細書）

- ・水道光熱費：2,500,000円 工場の電気代
- ・動力費：4,500,000円 製造機械の電気代、ボイラーの重油代など
- ・車両関係費：1,200,000円 運搬車両のガソリン代 ※対象外経費の車両整備費 200,000円を含む

販売費および一般管理費内訳書

自 令和2年10月1日

至 令和3年9月30日

株式会社〇〇工業

(単位：円)

科目	金額
役員報酬	5,000,000
給与手当	8,000,000
福利厚生費	3,000,000
接待交際費	300,000
水道光熱費	1,500,000
車両関係費	1,500,000
販売費及び一般管理費合計	19,300,000

製造原価報告書（製造原価明細書）

自 令和2年10月1日

至 令和3年9月30日

株式会社〇〇工業

(単位：円)

科目	金額
経費	
外注加工費	2,000,000
水道光熱費	2,500,000
動力費	4,500,000
減価償却費	500,000
車両関係費	1,200,000
当期製造費用計	10,700,000